



出張報告書

令和 8 年 2 月 12 日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 無所属  
代表者氏名 鷲田 真緒  
出張者氏名 鷲田 真緒

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

- 1 出張期間 令和 8年 1月 19日から令和 8年 1月 19日まで
- 2 結果の概要

用務先	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 女性の活躍を応援する事業について
添付書類 <input checked="" type="checkbox"/> 出張報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備 考

- 3 届出事項の変更等  なし  あり (内容は裏面に記載)

旅 費 の 精 算

<input checked="" type="checkbox"/> 精算額は、令和 7 年 12 月 23 日届け出た額 ( 580 円 ) と同一額である。
<input type="checkbox"/> 届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

	月	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

## 出張報告書

日時 2026年1月19日

出張者 鷺田真緒

報告者 鷺田真緒

### 大阪府池田市における女性活躍推進事業について（フェムケア含む）

池田市においては、子ども健康部や子ども未来課、市民活動部等が連携し、女性支援および子育て支援に関する事業を実施している。また、男女共同参画センターを拠点として、相談・啓発・情報発信業務を行われています。

#### 主な取組内容

##### （1）女性特有の健康課題への対応

乳がんや子宮がん等の女性特有の疾病に関する啓発および検診受診促進に取り組む。継続的な受診の重要性について広報・イベント等を通じて周知しており、女性の健康保持を通じた社会参画支援を図っている。女性特有疾患の検診をテーマとしたPRイベントも実施しており、一定数の市民参加を得ている。

##### （2）情報発信の強化

市公式LINE等のデジタル媒体を活用し、女性支援や子育て関連情報を積極的に発信している。行政からの一方向的な周知にとどまらず、利用者にとってアクセスしやすい媒体を活用することで、支援情報の到達率向上を図っている点が特徴的である。

##### （3）若年層への啓発

令和七年度は中学生向けの性教育の出前講座や講演等を実施し啓発を行っている。また、シングルファザー向けの勉強会（「パパトーク 生理や生理用品についてなども知る機会になる」）を開催するなど、従来の枠組みにとらわれない支援対象の拡大にも取り組んでいる。

##### （4）困難を抱える女性への支援

DV被害や経済的困窮等の課題を抱える女性に対し、相談体制を整備している。

相談手段として対面のみならず、電話やLINE等を活用し、相談しやすい環境づくりに努めている。支援にあたっては、「単なる生活保護等の給付」にとどまらず、キャリア形成支援や自立支援を重視し、本人が自分らしい生き方を選択できるよう伴走型の支援を行っている点が特徴である。

#### (5) 広域連携の視点

支援内容によっては府や他自治体との連携を図りながら対応しており、基礎自治体単独では対応が難しい案件についても、関係機関とのネットワークを活用している。

#### (6) 卵子凍結

そもそもの目的が女性のキャリア応援であり、少子化対策ではない。受精卵の凍結を含まないのは不妊治療が目的ではないから。委託している民間企業に動画作成やLINEの枠組みを委託した。また少子化対策や不妊治療目的に関しては国や大阪府の施策があるので取り組んでいないということ。

#### 所感

本視察を通じて、女性活躍推進は単なる就労支援にとどまらず、健康支援、子育て支援、相談支援、情報発信等を包括的に展開することが重要であると認識した。

特に①女性特有の健康課題への継続的な啓発、②デジタル媒体を活用した情報発信、③若年層からの意識醸成、④困難を抱える女性への伴走型支援、⑤関係機関との連携強化これらを総合的に進めることが、女性が自分らしく活躍できる社会の実現につながると考えます。また、IKEDA WOMEN'S NETWORKの今後の発展に注視していきたい。本市においても、相談体制の強化や情報発信の工夫、若年層への教育的アプローチを含め、女性のキャリア推進事業に関しても横断的な施策展開を検討していく必要があると考えます。